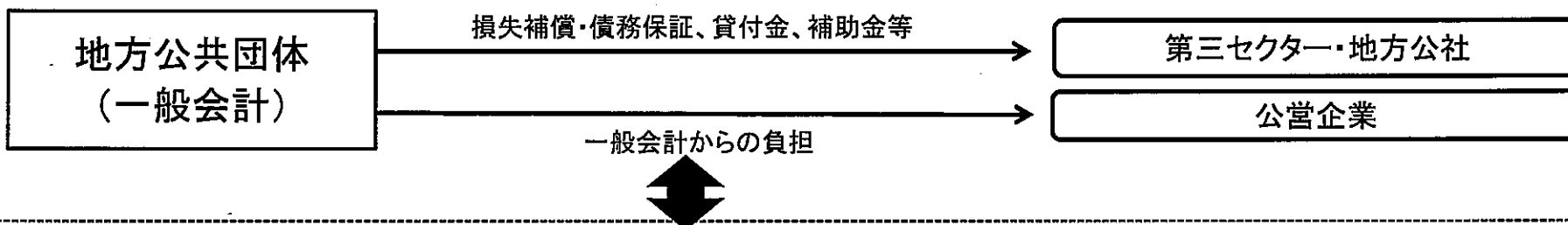


第三セクター等改革推進債の意義・概要

●地方公共団体(一般会計)にとって第三セクター等の経営悪化は財政運営上の大きな負担・リスク



●第三セクター等の整理・再生を行った場合、以下の経費(A)を地方公共団体が一時に負担しなければならない。

- 第三セクター・地方公社の損失補償・債務保証や貸付金(当該年度に償還されなくなるもの)の整理
 - 地方公営企業の債務や職員の退職金、施設・設備の原状回復等に要する経費
- (A)

➡ 地方公共団体は一時に多額の負担に対応できず、第三セクター等の整理・再生を行うことができない。

➡ 地方財政法を改正し(第33条の5の7)第三セクター等改革推進債を創設、上記(A)の経費を特例的に地方債の対象とする。

➡ 地方公共団体は負担の平準化(基本10年)が可能となり、第三セクター等の整理・再生が可能となる。

〈 第三セクター等改革推進債の概要 〉 ○上記(A)の経費を対象とする特別の地方債(充当率100%・償還は10年以内を基本とする)
○創設時には平成21年度から平成25年度までの特例措置 ○原則として支払利子の1/2について特別交付税措置あり。

第三セクター等改革推進債の経過措置(地方財政法改正 平成26年4月1日施行)

○第三セクター等の整理・再生には予想を上回る期間を必要とする場合があることから、一部の地方公共団体は延長を希望していた。
○時限措置とした趣旨を踏まえ、平成25年度中に第三セクター等の整理・再生を行うことを決定し、平成26年5月31日までに総務大臣に対して省令で定める「計画」を提出の上、承認を受けた地方公共団体に限り、平成28年度までに起債を可能とする経過措置を講じる(地方財政法改正(平成26年4月1日施行)) ※支払利子の特別交付税措置なし。

第三セクター等改革推進債の計画書承認までの経過等

項目	美唄市	北海道	国	土地開発公社	美唄情報開発学園
H26年2月					○理事会(2/6) HCCをH27年3月31日付けで閉校とする議案の総会提出を承認
H26年3月	・土地開発公社及び美唄情報開発学園について、三セク債を活用して解散整理することの意思決定(HCC:3/25、公社:3/27)	・制度延長の法改正に関する情報提供(3/25)～空知総合振興局より	・制度延長の法改正可決・成立(3/20)※改正法公布(3/31)・施行(4/1)	○理事会(3/19) 制度延長されれば、三セク債を借りた解散整理の再検討を確認	
H26年4月		計画書の提出依頼(4/25)			
H26年5月	・計画書の決定(5/16)、道に提出 ・差替等を含めた計画書を再決定し、総務省に提出(5/29郵送)	・空知総合振興局ヒアリング(5/16) ・道庁(市町村課)ヒアリング(5/23)	・計画書の受理	○理事会(5/27) 計画書の同意(5/27)	○理事会(5/13) HCC閉校に係る議案承認 ○総会(5/29) HCC閉校議決
H26年6月	・第2回市議会定例会の市政報告の中でHCCをH27年3月31日付けで閉校することを報告。 ・第2回市議会定例会一般質問答弁において、土地開発公社及び美唄情報開発学園について、三セク債の活用に向け計画書を総務省に提出した旨答弁		・総務省ヒアリング(6/18)		・道経済部(人材育成課)に経過説明(6/2)
H26年7月	・計画書の承認通知受理		・計画書の承認(7/18)		

第三セクター等改革推進債の活用計画書の概要

第三セクター等の名称

「美唄市土地開発公社」

担当 契約管財課

1 起債予定額等

(1) 借入予定額 : 11億6,500万円

(2) 借入予定年度 : 平成27年度

(3) 公社解散予定年度 : 平成27年度

2 設立目的

「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき公有地拡大の計画的推進を図り、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資することを目的に、昭和48年5月に設立。

・組織 理事5名（理事長含む）、監事2名、職員6名

・基本財産 500万円（美唄市100%出資）

・主な業務 ア 公共用地（先行取得用地）の取得・処分

イ 住宅地（事業用地）の造成・分譲

3 解散整理に係る検討の経緯及び内容

<土地開発公社の現状>

(1) 市の財政事情等により先行取得用地の買い戻しが進んでいない。

(2) 住宅分譲地の売却が進んでいない。

(3) 土地開発公社経営健全化計画に基づき保有土地の簿価と時価の差額4億4,349万円を市が計画的に補てんする等、経営健全化に取り組んでいる。

(4) 平成25年度末における借入残高は、13億191万2,209円で、3億8,510万4,244円の債務超過となっており、厳しい経営が続いている。

4 平成25年度までに完了できなかった理由

(1) 平成21年6月に第三セクター等改革推進債制度創設を受け直ちに検討したが、この時点では市立病院の不良債務解消のため財政健全化計画を進めている中で三セク債の償還財源が確保できないと判断した。

(2) 平成22年度以降は、財政健全化計画の見直しにおいて市立病院への基準外繰出しの前倒しなどを行いながら三セク債の財源確保を見据えながら土地開発公社の解散について検討してきた。

(3) 保有土地の売却が進まない中で、土地開発公社経営健全化計画に基づく市の補てん金だけでは保有土地を抱えたまま負債が増加することから、三セク債の最終年度である平成25年度早々に再度、解散整理について検討したが、償還財源のねん出が困難であると判断し解散整理を見送らざるを得なかった。

5 平成26年3月までに決定した内容

(1) 平成26年3月25日に三セク債を3年間延長する経過措置についての通知を受け改めて検討した。

(2) 平成28年度以降であれば次の理由により償還財源を確保できることや実質公債費比率18.0%を下回ることが可能と判断し、土地開発公社を解散する方針を決定した。

① 財政健全化計画が平成27年度で完了する見込みになった。

② 財政健全化計画の推進により公債費負担の減少が見込まれる。

③ 公団営土地改良事業等の債務負担終了に伴い、三セク債の償還財源に充てることができる。

<土地保有状況>

先行取得用地

No.	用地名	取得年月	地積(㎡)	簿価(千円)
1	東雲通り道路造成用地	S56. 8. 27	1,040	4,090
2	都市計画道路東3条通り	H 1. 3. 29	353	7,649
3	東2条公園用地	H 3. 5. 30	2,744	84,094
4	健康の丘スポーツランド用地	H 3. 12～	274,040	112,464
5	銀河通りアンダーパス関連用地	H15. 7. 15	253	5,535
	計		278,430	213,832

事業用地

No.	用地名	取得年月	地積(㎡)	簿価(千円)
1	身障指導所跡地	S56. 8. 27	27,653	39,122
2	つつじ団地	H 1. 3. 29	7,631	93,115
3	東2条特定住宅地	H 3. 5. 30	996	11,027
4	新橋団地	H 3. 12～	17,434	150,772
5	第2西4条団地	H15. 7. 15	315	3,940
6	保健所跡地	H15. 12. 17	331	2,380
7	東部地区分譲宅地予定地	H 6. 3～	40,464	66,611
	計		94,824	366,965
	合計		373,254	580,797

<参考>

・平成26年度末債務負担行為残高

駅周辺用地 2件 378,200,000円 都市整備用地 4件 60,021,209円 計 6件 438,221,209円

・平成26年度末市補てん金残高（美唄市土地開発公社健全化計画により時価と簿価の差額を計画的に補てんするもの）

323,492,000円

美唄市土地開発公社解散スケジュール

(平成26年8月25日現在)

	美唄市	美唄市議会	美唄市土地開発公社
H26.9	・市議会議員協議会での経過説明	・議員協議会開催	
H27.4			・事業用地の鑑定評価
H27.8			【理事会】 ・公社解散について同意 ・清算人選任同意
H27.9	【解散関連議案の提出】 ・公社解散議案 ・三セク債起債申請議案 ・一般会計補正予算議案 ・債権放棄議案 ・財産取得議案 ・市税条例改正（公社の減免規定を削除）議案	・解散関連議案の審議	
H27.10	・債権放棄 ・繰入金（公社保有現金）		・保有現金返済（公社→市） ・代物弁済（公社→市） ・北海道に公社解散認可申請 ・公社解散認可（道） ・公社解散
H27.11 ～H28.1			・解散公告
H28.3	・北海道に三セク債起債許可申請 ・三セク債起債許可		・清算終了 ・残余財産の帰属（公社→市）
H28.5	・三セク債借入		

第三セクター等改革推進債の活用計画書の概要

第三セクター等の名称	「職業訓練法人 美唄情報開発学園」	担当 経済部参事
------------	-------------------	----------

1 起債予定額等 (1) 借入予定金額 : 1億400万円 (2) 借入予定年度 : 平成27年度 (3) 法人解散予定年度 : 平成27年度	
2 設立目的 職業能力開発促進法による認定職業訓練その他認定職業訓練に関し必要な業務を行うことにより、職業人として有為な労働者の経済的社会的地位の向上を図ることを目的に昭和63年に設立。 ・学科/定員 情報処理科 20名 マルチメディア情報科 20名 ・課程/年限 普通課程 昼間2年制 ・組織 理事10名、監事2名、職員4名	
3 解散を検討した背景 (1) 北海道中央コンピュータ・カレッジは、開設当初から定員割れを生じ、経営は厳しい状況にあった。 (2) 平成22年5月、厚生労働省から施設譲渡に係る基本方針が示され、同年8月、雇用・能力開発機構から公用、公共目的として利用することを条件に、建物を市へ無償譲渡するとの通知があった。 (3) 市としては、無償譲渡の申し出を受け、これまで通り、美唄情報開発学園で運営を続けていくこととした。 (4) 当該施設については、平成23年度及び24年度において、厚生労働省の補助金を活用し、外部改修工事などを実施した。(総工事費: 71,505千円) (5) 平成23年度からは、学生確保の取組みとして、通学費や下宿・アパート家賃などの助成を行ってきた。 (6) 25年度の入学生が10名を割る現状から、平成25年2月の学園理事会で平成26年度の学生募集を停止することについて、総会で了承を得ることとした。 (7) 学園通常総会で平成26年度の学生募集の停止を決定した。	4 平成25年度までに完了できなかった理由 (1) 学生が卒業する平成27年3月までは、法人を存続させる必要があったことから、平成25年度までの三セク債を活用した解散は、見送ることとした。 5 平成26年3月までに決定した内容 (1) 平成26年2月の学園理事会で、平成27年3月31日付けで、北海道中央コンピュータ・カレッジを閉校することについて、総会で了承を得ることとした。 (2) 美唄情報開発学園には、市の短期資金返済を含めた解散整理の財源がないことから、市としては、平成26年3月、三セク債を活用し、債権処理を進めていくことを決定した。

〈決算の推移〉

(単位: 千円)

年度	H20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(予)
単年度収支	△ 974	175	1,715	△3,204	△14,615	△15,047	133
借入金(美唄市)	104,000	103,000	103,000	103,000	103,000	135,000	161,000

〈学生数〉

(単位: 人)

年度	H20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1年生	23	34	25	19	23	9	-
2年生	16	18	27	20	18	17	8
合 計	39	52	52	39	41	26	8

美唄情報開発学園解散スケジュール

(平成 26 年 8 月 25 日現在)

	美唄市	美唄市議会	美唄情報開発学園
H26.9	・市議会議員協議会での経過説明	・議員協議会開催	
H27.5			【通常総会】 ・学園解散決議 ・北海道に届出 ・登記（法人解散）
H27.6			・清算法人に移行 ・解散公告（催告等の手続き） ～ 10 月まで
H27.9	【解散関連議案の提出】 ・三セク債起債申請議案 ・一般会計補正予算議案 ・債権放棄議案	・解散関連議案の審議	
H27.10	・債権放棄		【臨時総会】 ・清算終了 ・残余財産帰属 ・北海道に届出 ・登記（清算法人消滅）
H28.3	・北海道に三セク債起債許可申請 ・三セク債起債許可		
H28.5	・三セク債借入		

三セク債の借入による本市財政への影響等について

～今年5月末に国に提出した「計画書」の基になった財政推計等～

1 起債予定額等

(1) 借入金(予定): 12億6,900万円

○ 内訳: 土地開発公社分11億6,500万円、美唄情報開発学園分: 1億400万円

(2) 償還年数(予定): 10年(据置なし)

(3) 起債借入時期(予定): H27年度(償還開始はH28年度)

【参考】三セク債の償還予定表

元金 1,269,000 千円 (単位: 千円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	合計
償還元金	126,900	126,900	126,900	126,900	126,900	126,900	126,900	126,900	126,900	126,900	1,269,000
償還利子	8,661	7,773	6,884	5,996	5,108	4,219	3,331	2,443	1,555	666	46,636
償還額合計	135,561	134,673	133,784	132,896	132,008	131,119	130,231	129,343	128,455	127,566	1,315,636
三セク債残高(元金)	1,142,100	1,015,200	888,300	761,400	634,500	507,600	380,700	253,800	126,900	0	—

※三セク債償還予定表では年利率0.7%で試算

2 三セク債借入による将来負担等の影響について

財政推計(H25～H37)

【普通会計】

(単位: 千円)

		H25計画	H26計画	H27計画	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	H33計画	H34計画	H35計画	H36計画	H37計画
歳入	市税	2,154,191	2,169,743	2,056,002	2,017,397	1,999,981	1,905,281	1,887,735	1,870,661	1,831,074	1,818,734	1,807,556	1,768,697	1,758,300
	譲与税・交付金	526,594	514,800	634,866	626,077	617,707	609,337	600,967	592,597	592,597	592,597	592,597	592,597	592,597
	地方交付税	7,440,215	7,227,000	7,061,956	6,755,682	6,765,733	6,821,374	6,791,758	6,791,598	6,653,910	6,539,460	6,564,137	6,530,179	6,518,728
	普通交付税	6,360,215	6,227,000	6,061,956	5,755,682	5,765,733	5,821,374	5,791,758	5,791,598	5,653,910	5,539,460	5,564,137	5,530,179	5,518,728
	特別交付税	1,080,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	分担金・負担金	255,904	246,408	245,904	245,904	245,937	245,937	245,937	245,937	245,937	245,937	245,937	245,937	245,937
	使用料・手数料	370,462	369,254	364,273	361,174	357,670	357,195	357,205	357,205	357,205	357,205	357,205	357,205	357,205
	国庫支出金	1,974,917	1,891,012	1,868,318	1,861,423	1,814,382	1,833,491	1,793,960	1,830,777	1,830,777	1,850,764	1,830,777	1,849,664	1,870,564
	道支出金	1,093,223	794,902	788,431	743,656	745,061	755,280	759,764	747,103	747,103	754,149	759,456	747,103	747,103
	財産収入	9,502	9,940	9,920	9,920	9,920	9,920	9,920	9,920	9,920	9,920	9,920	9,920	9,920
	寄附金	12,452	7,950	7,950	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
	繰入金	181,330	137,205	135,901	134,267	116,814	116,814	116,814	116,814	116,814	116,814	116,814	116,814	116,814
	繰越金	29,183	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	諸収入	1,822,261	1,824,019	846,302	844,387	839,542	840,396	840,401	840,401	840,401	840,401	840,401	840,401	840,401
	地方債	1,368,800	1,835,400	2,504,900	1,028,300	1,074,900	1,002,800	1,016,300	1,007,500	1,007,500	1,193,500	1,007,500	1,787,500	2,147,500
	歳入合計	17,239,034	17,027,634	16,524,724	14,632,488	14,591,948	14,502,126	14,425,082	14,414,814	14,237,539	14,323,782	14,136,601	14,850,318	15,209,370
歳出	人件費	2,453,348	2,425,932	2,451,644	2,576,605	2,593,280	2,570,729	2,523,085	2,515,910	2,512,978	2,524,862	2,521,881	2,522,023	2,537,901
	扶助費	2,883,243	2,933,574	2,930,947	2,930,947	2,930,947	2,930,947	2,930,947	2,930,947	2,930,947	2,930,947	2,930,947	2,930,947	2,930,947
	公債費	2,531,459	2,394,629	2,311,488	2,198,197	2,222,162	2,173,112	2,094,913	2,079,115	1,903,717	1,770,964	1,697,728	1,674,595	1,647,007
	物件費	2,019,967	1,984,938	2,029,719	1,947,355	1,885,139	1,888,485	1,903,623	1,862,727	1,858,712	1,880,170	1,885,345	1,868,554	1,879,885
	維持補修費	602,918	584,117	567,375	567,250	565,993	566,800	572,950	593,250	593,250	593,250	593,250	593,250	593,250
	補助費等	1,386,978	1,199,713	2,568,235	871,936	860,151	874,545	888,347	865,207	869,879	869,797	892,096	864,935	864,935
	繰出金	2,005,926	1,988,508	1,988,508	2,016,817	2,029,881	2,035,512	2,035,512	2,035,512	2,035,512	2,035,512	2,035,512	2,035,512	2,035,512
	投資・出資・貸付金	1,640,632	1,655,240	694,795	695,053	696,751	696,957	691,702	691,762	691,824	691,887	739,708	739,708	739,708
	普通建設事業費	1,585,439	1,786,601	871,142	706,371	677,664	635,546	655,925	709,534	709,534	895,534	709,534	1,489,534	1,849,534
	前年度繰上充用金													
	その他	129,124	74,382	109,282	120,432	128,732	127,932	126,732	129,432	129,432	129,432	129,432	129,432	129,432
	歳出合計	17,239,034	17,027,634	16,523,135	14,630,963	14,590,700	14,500,565	14,423,736	14,413,396	14,235,785	14,322,355	14,135,433	14,848,490	15,208,111
差引	0	0	1,589	1,525	1,248	1,561	1,326	1,418	1,754	1,427	1,168	1,828	1,259	
累積	0	0	1,589	3,114	4,362	5,923	7,249	8,667	10,421	11,848	13,016	14,844	16,103	

※財政推計の基本的な考え方(主なもの)

- ・ 普通会計(一般会計、市民バス会計)を対象としています。
- ・ H26は当初予算額。H27～H28は第Ⅱ期事務事業インデックスの推計事業費を参考に推計。
- ・ H29～H30はインデックス策定時の各課資料を参考に推計。H31～H37はH30の事業費を基に推計
- ・ 市税、地方交付税は人口推計を考慮し推計

【三セク債借入による財政への影響について】

三セク債の借入により、平成27年度は地方債発行額が一時的に増加しますが、三セク債の償還を見込んだ平成28年度から平成37年度までの財政推計においても、公債費負担の減少が見込まれることなどから、三セク債借入に伴う将来負担への影響は少ないと考えています。

これは、次の主な理由によるものです。

【主な理由】

- (1) 市立美唄病院事業会計の支援を含めた財政健全化計画が平成27年度で達成される見込みであること。

- (2) 償還に伴う実質的な負担額は、公社に対する既存の債務負担等の合計額の差額となること。
(借入額12億6,900万円に対し、実質的な負担増は約6億5,700万円)
土地開発公社に対しては、三セク債を借りない場合であっても、市が買戻した用地の分割払いに係る債務負担や公社の経営健全化計画に基づく市の補てん金の支払いがあり、三セク債借入に伴う実質的な負担増はこれらの合計額(612,514千円)の差額(約6億5,700万円)となること。(参照:市の公社に対する債務負担額等の推計)
- (3) 公団営土地改良事業等の債務負担が終了することから、その部分の債務負担額の財源を償還に充てることができること。
- (4) 大型事業の償還終了により公債費負担の減少が見込まれること。
- (5) 財政健全化計画の推進により、投資的経費の抑制と公債費の負担軽減に努めたこと

【参考】

〈市の公社に対する債務負担額等の推計〉

(単位:千円)

	H26計画	H27計画	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	H33計画	H34計画
総額	149,199	149,199	149,199	149,199	150,624	40,000	40,000	40,000	43,492
駅周辺用地債務負担	94,200	94,200	94,200	94,200	95,600	-	-	-	-
都市整備用地債務負担	14,999	14,999	14,999	14,999	15,024	-	-	-	-
市補てん金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	43,492

※市補てん金⇒美咲市土地開発公社経営健全化計画により時価と簿価の差額を計画的に市が補てんするもの。

※上記のH28～H34までの債務負担額等の「総額」の合計は612,514千円

3 三セク債借入による財政指標に与える影響について

上記2を踏まえ、H28年度以降の実質公債費比率を試算した結果、三セク債を借りた場合でも、実質公債費比率は公債費負担適正化計画の計画最終年度(H30)に目標とする18%を下回る見込みであり、それ以降においても18%を下回る見込みとなっています。

また、将来負担比率は、土地開発公社と美咲情報開発学園に係る債務負担は、すでに将来負担比率の算定範囲に含まれていることから、三セク債を償還することで、将来負担比率が減少していく見込みです。

〈実質公債費比率及び将来負担比率の影響〉

(単位:%)

項 目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
実質公債費比率(借入後)	22.0	21.0	19.0	17.7	16.9	17.0	16.9	16.2	15.2	14.4	13.2	12.2	11.5	11.5
実質公債費比率(借入前)	22.0	21.0	19.0	18.2	17.3	17.2	16.4	15.2	13.7	12.3	11.1	10.1	9.4	9.4
影 響 分	0.0	0.0	0.0	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	0.5	1.0	1.5	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
将来負担比率(借入後)	213.4	204.4	205.6	186.7	184.6	190.9	186.9	182.5	179.0	178.4	177.0	174.2	177.0	180.9
将来負担比率(借入前)	213.4	204.4	205.6	192.4	189.1	194.0	188.6	184.5	181.2	181.3	179.9	177.9	181.4	186.1
影 響 分	0.0	0.0	0.0	△ 5.7	△ 4.5	△ 3.1	△ 1.7	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.9	△ 2.9	△ 3.7	△ 4.4	△ 5.2

以上